

事業の概況

事業の概況

■事業の概況（連結）

当行の業況と課題について

平成19年度のわが国の経済情勢は、前半は輸出の増加等を背景に企業収益が高水準に推移し、緩やかな回復基調が続いておりましたが、後半は原油価格や原材料価格の高騰、年明け後における株式相場の下落や急速な円高の進展等による影響により、景気に減速感がみられました。

宮城県内の経済情勢についても前半は緩やかな持ち直しの動きが続いておりましたが、後半は公共投資や個人消費が低調に推移し、住宅投資も建築基準法改正の影響等により減少傾向が鮮明となるなど、景気の持ち直しは足踏み状態となりました。その一方で、自動車関連産業の進出決定等を契機に、関連企業の追加進出、地元企業との取引開始、従業員の移転など、様々な経済波及効果が期待され、新たなビジネスチャンスも生まれつつあります。

一方、金融業界においては、米国のサブプライムローン問題に端を発して、金融市場が世界規模で不安定な動きとなり、その影響が多岐に大きく波及するなど、取り巻く環境は大きく変動い

預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金残高は、主力の個人預金が引き続き堅調に推移したものの、景況回復の遅れなどを背景に法人預金や公金預金が減少したことなどから、前年同月比276億87百万円減少し、7,126億22百万円となりました。

貸出金

貸出金残高は、地方公共団体向け貸出は堅調に推移したものの、中小企業向け貸出や住宅ローン残高が減少したことなどから、前年同月比114億76百万円減少し、4,783億39百万円となりました。

有価証券

有価証券残高は、国債等は増加したものの、社債や株式等が減少したことなどから、前年同月比22億52百万円減少し、2,039億59百万円となりました。

■最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
連結経常収益	百万円	17,813	18,207	19,079	20,025	20,253
連結経常利益（△は連結経常損失）	百万円	717	1,983	2,625	2,081	△1,146
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	百万円	682	1,409	1,553	1,278	△2,024
連結純資産額	百万円	19,913	22,869	24,278	24,356	17,466
連結総資産額	百万円	756,570	756,707	782,383	784,071	747,499
1株当たり純資産額	円	2,626.10	3,016.83	3,202.35	3,213.60	2,306.74
1株当たり当期純利益（△は1株当たり当期純損失）	円	90.04	185.86	203.61	168.66	△267.26
自己資本比率	%	—	—	—	3.10	2.34
連結自己資本比率(国内基準)	%	7.54	7.91	8.28	9.55	8.59
連結自己資本利益率	%	3.63	6.58	6.58	5.25	△9.68

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成19年3月期から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、19ページの「1株当たり情報」に記載しております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が無いので記載しておりません。
 5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 6. 連結自己資本比率は、平成19年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成18年3月期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

たしました。

このような環境のなか、当行グループは中期経営計画「好品質計画」(平成18年度～平成19年度)の最終年度を迎え、宮城県に特化した地域金融機関として、「営業力の強化」、「企業風土の改革」、「内部管理態勢の強化」に取り組んでまいりました。

当行グループの営業基盤である宮城県は、市場規模が大きい仙台地区を中心に業態をこえた金融競争が一層激しくなっております。このような環境のなか、当行グループでは、平成20年4月から計画期間を2年間とする新中期経営計画「新・好品質計画」をスタートいたしました。本計画では、「より多くのお客さまに支持、信頼をいただける銀行」を目指して、当行グループの主要課題である「営業力の強化」、「企業風土の改革」、「内部管理態勢の強化」に取り組んでまいります。併せて、業務運営の健全性を強化する観点から、顧客保護の強化、コンプライアンスの徹底、リスク管理の高度化などを重要課題に位置づけて取り組んでおります。

損益関係

損益関係につきましては、有価証券利息配当金や貸出金利息が増加したことなどから、経常収益は前年同期比2億28百万円増加し、202億53百万円となりました。また、経常費用は、預金利息の増加や有価証券の一部を減損処理したことなどから、前年同期比34億56百万円増加し、214億円となりました。この結果、経常利益は前年同期比32億28百万円減少し、11億46百万円の損失、当期純利益は前年同期比33億2百万円減少し、20億24百万円の損失となりました。

自己資本比率

自己資本比率(国内基準)は、連結で前年同期比0.96ポイント低下し8.59%となりました。

■事業の概況（単体）

預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金残高は、7,128億円（前年同月比3.7%減）となりました。

貸出金

貸出金残高は、4,813億84百万円（前年同月比2.3%減）となりました。

有価証券

有価証券残高は、2,040億13百万円（前年同月比1.0%減）となりました。

損益関係

経常収益は、201億7百万円（前年同期比1.2%増）となり、経常利益は12億36百万円（前年同期比164.4%減）の損失、当期純利益は20億23百万円（前年同期比274.6%減）の損失となりました。また、銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、23億26百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

自己資本比率

単体自己資本比率（国内基準）は、前年同期比0.93ポイント低下し、8.97%となりました。

■当行の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
経常収益	百万円	17,642	18,037	18,894	19,853	20,107
経常利益（△は経常損失）	百万円	599	1,885	2,439	1,918	△1,236
当期純利益（△は当期純損失）	百万円	579	1,286	1,444	1,158	△2,023
業務純益	百万円	3,270	3,692	3,330	2,697	△643
コア業務純益	百万円	2,780	3,481	3,343	2,635	2,326
資本金	百万円	7,485	7,485	7,485	7,485	7,485
発行済株式総数	千株	7,591	7,591	7,591	7,591	7,591
純資産額	百万円	21,101	23,934	25,234	25,179	18,303
総資産額	百万円	757,196	757,236	782,750	784,325	747,756
預金・譲渡性預金残高	百万円	720,902	717,364	740,829	740,479	712,800
貸出金残高	百万円	500,591	500,695	504,362	493,151	481,384
有価証券残高	百万円	175,648	181,626	196,236	206,265	204,013
1株当たり純資産額	円	2,782.76	3,157.29	3,328.46	3,323.96	2,417.28
1株当たり配当額（内1株当たり中間配当額）	円	50(25)	50(25)	50(25)	50(25)	50(25)
1株当たり当期純利益（△は1株当たり当期純損失）	円	76.39	169.61	189.22	152.87	△267.13
自己資本比率	%	—	—	—	3.21	2.45
単体自己資本比率（国内基準）	%	8.00	8.33	8.69	9.90	8.97
自己資本利益率	%	2.74	5.92	6.17	4.87	△8.28
配当性向	%	65.43	29.47	26.24	32.70	—
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	771(250)	744(254)	730(260)	731(260)	741(258)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
 3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が改正されたことに伴い、平成19年3月期から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
 4. 平成20年3月期中間配当については、取締役会決議は平成19年11月7日に行いました。
 5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益（又は当期純損失）」及び「潜在株式調達後1株当たり当期純利益」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、29ページの「1株当たり情報」に記載しております。
 6. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が無いので記載しておりません。
 7. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出してしております。
 8. 単体自己資本比率は、平成19年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成18年3月期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。
 9. 従業員数については、出向者、嘱託及び臨時雇員を除いております。